

第4回 GX産業構造実現のためのGX産業立地ワーキンググループ

議事概要

1. 日時 : 令和7年8月5日(水) 16:30～18:30
2. 場所 : 経済産業省 別館11階 1120共用会議室
※対面・オンライン会議(Microsoft Teams Meeting)併用形式
3. 議題 : GX戦略地域の要件案等について

出席構成員

伊佐治 圭介	中部電力パワーグリッド株式会社 企画室長
遠藤 典子	早稲田大学 研究院 教授
大橋 弘	東京大学 大学院経済学研究科教授・副学長
小松原 正浩	マッキンゼー・アンド・カンパニー シニア・パートナー
角松 生史	神戸大学 大学院法学研究科 教授
塩野 誠	株式会社経営共創基盤 取締役CLO マネージングディレクター
滝澤 美帆	学習院大学 経済学部 教授
松原 宏	福井県立大学 地域経済研究所 所長・教授
樋野 智也	有限責任監査法人トーマツ パートナー
パブリックセクター・ヘルスケア事業部長	エネルギーセクターリーダー
横尾 英史	一橋大学 経済学研究科 准教授

○大橋座長 それでは、皆さん、こんにちは。定刻になりましたので、第4回の会議を開催いたします。本日も大変お暑いところ御足労いただきまして、ありがとうございます。また、オンラインも涼しい中だと思いますが、御参加ありがとうございます。

本日、会議2時間予定しておりますが、議論の状況によって若干前後してしまうかもしれません。御容赦いただければ幸いです。

まず最初に、事務局の龍崎GX実行推進室次長から御挨拶をお願いいたします。

○龍崎GX実行推進室次長 龍崎でございます。一応、内閣官房のGX実行推進室の次長という立場ではございますけれども、7月1日に異動がありまして、経産省の中では新

たにエネ庁の次長になりました。それから、内閣官房としては、A Z E Cの担当にもなっているということでありまして、そのA Z E Cの関係で、いろいろ話を聞くと、米中対立が激化する中で、A S E A N諸国から見ると、信頼できる日本への期待、特にG X技術とかトラファイへの期待は高まっているということでありまして、伸びゆくアジアの成長の果実を「得ていくためには」といいますか、「ためにも」ですが、G Xは引き続きぶれずにやっていく必要があるのではないかと考えているということでございます。

世界のビジネス環境というのは、いろいろな対立とか紛争などもありますので、予見可能性が近年まれに見る低さになっていると思いますし、資機材の高騰とかプロジェクトコストの高騰とか、インフレの波も起こっていますので、G Xもどうしても踊り場に入ってきている部分があるのだろーと思います。

ですが、だからこそなのですけれども、今のうちに再度上昇基調に入ったときに、勝ち抜くためのしっかりとした仕込みをしていかなければいけないと思いますし、仕事柄、いろいろな経営者の方とお話をしています。印象的だったのは、多排出産業のトップの方ですけれども、皆さん例外なく、時計の針が戻ることはないだろうということでございますので、そういう意味でも、ぶれることなく進めていく必要があるのだろーと思ってございます。

この産業立地ワーキンググループですけれども、4月から御議論いただいてきて、今日で4回目であります。今日は、地域を選んでいくときの基準とか、脱炭素電源の活用促進とか、肝になる回だと思ってございます。特に後者は、エネルギー政策としては、今まで小売の競争の促進を進めてきた中で、立地地域への裨益とか産業政策的な視点とどうバランスを取っていくのか、両立させていくのかという難しい課題ではありますが、本日も先生方に御活発に御議論いただいて、それを踏まえながら、よりよき方向に持っていきたいと思ってございます。

本日もぜひよろしくお願い申し上げます。

○大橋座長 ありがとうございました。

本日ですけれども、新谷構成員は御欠席、遠藤構成員、角松構成員、滝澤構成員、松原構成員がオンラインにて御参加と伺っております。

なお、本ワーキンググループでの議事については、皆様に御確認いただいた上で、発言者が分かる形で公表させていただくということで、これは毎回同様でございます。

まず事務局から、これまで計3回にわたる議論を整理いたしております。前回ワーキン

グで、大きく4つの類型についてお示ししているところですが、皆様からの御意見を踏まえて、この分類について精査をすることになっています。その中でGX戦略地域として先行して要件を具体化していくものについて、本日その選定要件の素案について事務局より御説明いたします。

その要件に加えて、これまでも構成員の皆様方から御指摘が出ております、脱炭素電源の活用促進と脱炭素電源地域との共生に向けた論点も御提示させていただくことになっています。

その後ですが、構成員の皆様は、政策として実現すべき点、足りない視点を含めて忌憚ない御意見いただければということでございまして、おおむね前半、後半で分けて御議論させていただくということで、まず前段でGX戦略地域の選定要件、2番目に脱炭素電源の活用促進についてということで御議論させていただくということです。

まず事務局から資料の御説明をいただいた後、討議させていただければと思います。よろしくお願いします。

○清水GX実行推進室参事官 ありがとうございます。7月1日付で、これまで担当しておりました西田の後任に着任しました清水と申します。大変お世話になりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

今、座長から御説明ございましたとおり、資料1の資料に基づきまして、私から事務局の資料を説明させていただきます。

2ページ目に目次がございますが、大きな固まり3つ構成がございまして、これまで1回から3回までの議論の整理をさせていただいた上で、2ポツのGX戦略地域というところで、2類型については、今回具体的な要件もお示ししつつ、進め方というところの方針を御確認いただくというように考えております。それから、もう一点、脱炭素電源の活用に向けた議論ということで3つ目の固まりと。こうした構成にしてございます。

3ページ目以降で、これまでの議論の整理というところでございますが、3から7まで順番に、これまでの資料の抜粋でございます。最初に2040ビジョンで、もともとGX産業立地のポイントをどう整理したかということと、それを受けて4ページ目のところで、本ワーキングでの趣旨・目的ということで整理してございます。

それから、5、6のところが第1回のWGで論点提示したものであるということを再掲してございまして、これらの議論を踏まえまして、7ページ目のところで、先ほど座長からお話がありましたが、前回第3回に4つの類型ということで、イメージの整理ということで

御議論を深めていただいたところでございます。

8 ページ目以降のところで、これまでの議論を一旦整理させていただいております。5 つの類型に整理していますが、1 つ目のところがまず総論的なところであり、マクロの考え方というのが8 ページ目のところでございます。

まずGXの理念ということで、改めてでございますが、GXというのは、単純に排出削減していくということだけではなくて、産業構造転換、国内投資の促進ということでございますので、こういった趣旨に資する形でこの立地政策もやっていく必要があるという点。

それから、エネルギー安保、経済安保という価値がより一層重要になっていく中で、この視点も含めていく必要があるということ。

それから、ぶれない取組の重要性ということで、海外で様々な情勢変化もある中で、むしろ相対的に日本の関心が高まっているという観点。

それから、時間軸で見たときに、また大きな流れが来るという流れの中で、そのときにしっかりグローバルなサプライチェーンに食い込んでいけるように、ぶれずに進めていく必要があるというお話が3 つ目の固まりです。

それから、担い手としてスタートアップですとか、カンパニークリエーションの手法とといったような御議論もいただいて、いろいろな方に担い手としてどのように入ってきてもらうかということも重要な観点ということ。

それから、分野という意味で、16 の重要分野に絞り込んでいくことの重要性ということと同時に、そこに入っていないものを含めて広く支援していく必要があるよねということが総論のところでございます。

9 ページ目のところで、今度はこの企業支援の在り方というところで、ある種どう勝ち筋にちゃんとつなげていくかという観点で、グローバルな視点をちゃんと持っているかどうかということ。

それから、海外からの投資というところは、これもしっかりと視野に入れて、むしろこういうものをうまく活用していくことの重要性。

それから、リスクテイクの重要性ということで、単純に政府支援ということだけではなくて、自らがリスクマネーの供給も含めてリスクテイクを取っていく姿勢があるかということ。

それから、出口としての需要創造の仕組み、政府調達なども含めて市場をどうつくっていくかということとセットでないと、なかなか勝ち筋につながらないというのが4 点目。

最後に、少し趣旨が違いますが、この選び方というところで、国全体の公益性とか外部性なども踏まえながら、透明性のある形で選定していくことの重要性というのが固まりでございます。

次のページのところ以降がそれぞれの類型ごとについてというところで、コンビナート再生については、GX事業が非常に技術によった事業であるために、実証とかスケールアップといった観点で、拠点が必要だということが1つ目の固まり。

それに対して、コンビナートの再生のニーズというのは非常に合致していますし、また、これが仮に散逸してしまうと非常に損なうことになるので、これはぜひ使っていくべきだということと同時に、コンビナート以外でもいろいろな可能性があるということと、規制制度の改革と一体でやっていくことの重要性というような御指摘もございました。

続いて、データセンターの関係のところは次のページのところでございますが、データセンターについては、そもそもにおいて、やはり国内にデータセンターが要というのは、データ主権の確保という観点も含めて、これはまず重要だということがありつつ、その上で立地に当たって言えば、電力インフラとの整合性だとか電力以外のインフラも含めて、インフラ等の調和ということの重要性、それから、脱炭素電源の活用ということもデータセンターにとって非常に重要だということ。

それから、単純に箱だけつくっても仕方なくて、産業政策として中で使う製品だとか使い方みたいなことも含めて議論を深めていくべきではないかということと、地域共生の重要性といった御指摘もございました。

それから、最後に12ページ目のところで、脱炭素電源の活用。これは後ほども御説明しますので、軽く触れさせていただきますが、立地地域の裨益の重要性というようなことから、一方で、外からそこに貢献していくというやり方もあるのではないかという御議論もある中で、産業用団地をどう整備していくかとか、そのときにそこが企業のニーズとマッチしているのかということを検討すべきだということの御議論をいただいたということで、これまでの議論の整理というところでございます。

13ページ目以降、これらの議論も踏まえながら、GX戦略地域という議論についてスピード感を持ってやっていくために、決められるところから順番に決めていってはどうかということで、具体的に整理したものでございます。

14ページ目で、GX産業立地政策について、具体のニーズというところは、これまでの議論も踏まえますと大きく3類型あるのかなということで、1つは、コンビナートの跡

地なども使いながら、新しいGX事業がスケールアップできる拠点をどうつくっていくかという固まり。

それから、データセンターについては、特に大規模なデータセンターというところが、電力も非常に多消費な中で、電力系統なども中心に、インフラとどのように整合させていくのかという、ある種の立地誘導的な観点が必要だというのが2つ目の固まり。

3点目に、脱炭素電源をどう活用していくのかということで、立地地域の裨益というところから含めて、産業団地の構築なども含めてどうやっていくのかというのが3つ目の類型かなということでございます。

15 ページ目で、その議論を整理しまして、今後の進め方という方向性でございます。

先ほど申し上げました3つの類型というところが上に①、②、③というようにございます。それから、前回もお示ししました4個目の類型として、事業所単位での革新的な取組を支援していくということは既にやっておりますし、引き続きやっていくところというのは一番下のところに載せておりまして、これまでの4類型をこういう形で整理させていただいております。このうち、1番と2番については、本日御議論もいただきながら、要件を具体化しつつ、自治体からの相談受付というところにつなげていきたいということでございまして、③については、本日も含めて、引き続きWGで議論を深めていただくという形でどうかということでございます。

これらの地域について選定する基準というところは、先ほど御説明申し上げました先生方からのこれまでの様々な御議論を踏まえますと、大きく4つの観点があるのかなと思っております。

1つ目は、活用できるインフラがあるかどうか、インフラ整備の考え方と整合しているかという観点。2つ目に、競争力の強化につながるか、勝ち筋につながっているかということと、3点目にGXということで、当然脱炭素に貢献しているかどうかということと、最後に地域との関係。大きく分けると、この4つぐらいの観点から評価をしつつ、有望地域を選定した上で、GX経済移行債による支援だとか規制改革と規制制度改革と一体で取り組んでいくという流れを考えております。

1番と2番の具体的な要件について、17 ページ目まで進んでいただきまして、まず1番のコンビナートの再生型というところでございます。左側の大分類というところが、先ほど申し上げました4つの観点、インフラ、競争力強化、脱炭素、それから地域との連携の項目がございまして、まずインフラのところで行きますと、コンビナートの跡地なども

含めて有効に今までの既存インフラを活用していくことができているか。結果として、拠点としてふさわしい大規模な産業用地があるかどうかという観点がインフラという観点でございします。

そして、そのつくった場所が誰にも使われないということになってしまうと本当にもったいないことになりますので、やはりここがどう使われるかというのが非常に大きなポイントということで、具体的にスタートアップとかカーブアウトベンチャーなども含めて立地する計画があるかどうかということ、ちゃんと使われる予定があるかどうかということと、一定の成熟度のある技術の活用だとか、オフテイクがついているかということも含めて、ビジネスにちゃんとつながっていくような計画になっているのかということですか、このような形で、競争力、成長性をしっかり見ていく必要があるのではないかとこの観点。

それから、サプライチェーンの安定化、高度化ということで、グローバルにサプライチェーンが崩れるようなリスクが生じた場合にも、安定的にGXの事業が営めるかというような観点を見ていく必要があるのではないかとこのことで整理をさせていただきます。

それから、脱炭素の観点という意味では、この類型でいきますと、生まれる事業そのものが、まさにGXに資する産業になっているかどうかということが大きなポイントかということでございします。

それから、地域との連携という観点では、自治体自身のコミットは、中長期にわたってこの事業を実施して実現していくためには極めて重要ということで、自治体自身、それから関係ステークホルダーのコミットがあるかどうかということを中心に、リスクテイクも含めて関係者のコミットを見ていくということで要件を整理させていただきます。

それから、18 ページ目で、次の類型でデータセンターの選定要件というところでございします。同じく左側に4つの観点というところで整理してございしますが、特にこちらの類型では、インフラ整備の観点というところが重要なポイントになってくるところで、電力、通信、それからそのほかのインフラも含めたふさわしい場所かをチェックしていくということで、電力については、将来的にギガワット級への拡張可能性があるかどうかに加えて、足元でも供給余力があるということでスピード感を持って対応できる場所であるかということはチェックしていくポイントになるのかなということで、通信インフラについても同様の観点というところでございします。

そのほか、地盤の安定性ですとか交通アクセスとか水とか、こうした不可欠なインフラ

があるかどうかというようなことですか、あと、既存のDC集積地というところから分散立地していて、レジリエンスの観点から有意義かどうかとか、事業者から見てもちゃんとニーズがあるかどうかということも重要なポイントかなと思っています。

それから、9番の競争力強化の観点ところは、これも先生方にたくさん御議論いただきましたが、直ちに用途を縛るところまで行けるかというのは、いろいろな御議論もあるかなと思いますので、DCの箱だけつくるところだけではなくて、データセンターの活用、それからその周辺も含めて、将来のAIの活用とか産業DXというような絵姿を地域全体としてしっかりグランドビジョン持っているというようなことを、チェックしていく必要があるのではないかとこのところでございます。

10番のところでございますが、脱炭素に関する観点についても、自治体自身も含めて域内の脱炭素電源のさらなる供給だとか利用拡大といったことの計画を持っているとか、それから、入居するDC事業者にこういった要件を課すとか、脱炭素化への貢献というところをどのように持っているかというのもこの選定の観点に入れております。

地域との連携については、実際のコミットに加えて、これも御議論ありました地域との共生といった観点も重要な観点ということで入れて要件案としております。

19ページ目のところでございますが、これらの要件を本日も御審議いただきまして整理いたしまして、可能であれば、早い段階でGX実行会議、親会議のほうも開催させていただきまして、そちらの御議論を経てこの要件を決定しつつ、自治体からの相談の受付とか、それらも踏まえた上での公募の実施というところの流れにつなげていければと思っております。

これらの相談、公募というプロセスの中で出てきた規制改革、制度改革に関する御要望という部分については、右側でございますが、国家戦略特区の制度というところとも連携しながら、必要に応じて対応していくことを今後の進め方と考えております。

以上までのところが、3つのタイプのうち1つ目と2つ目のところについてのコンビナート型とデータセンターのところの要件と進め方というところでございます。

それから、続けて3ポツ、20ページ目以降のところも説明させていただければと思います。脱炭素電源の活用というところにつきましては、23ページ目以降、23、24、25ページに、これまで御議論いただいた意見を抜粋して載せておりますが、それらを一旦整理して、論点を構築してみたというのが21ページ目、22ページ目のところでございます。

脱炭素電源の活用の仕方と地域との関わりというところについて、御議論を踏まえて、

大きく分けると2つの類型があるかなというように整理をしています。左側のほうは、脱炭素電源の立地する自治体のところに需要家自身が立地をするというケース。右側は、別の地域に立地をするというパターンでございます。

左側のほうでいきますと、自治体のところをイコールとしてございますが、電源の立地自治体と需要家の立地自治体というのは同じ場所というところの中で、需要家企業がそこに立地することによって、税収だとか新規雇用が生まれるという形になっていくわけでございます。

論点というところでございますが、これまでも御議論いただきましたように、企業から見ると、当該自治体の立地がなかなか合理的な選択にならないケースもあるという中で、どのようにして脱炭素電源近傍への立地を促進していくのかというのは、左側のケースの場合の課題かというように整理しております。

右側のほう、外側に需要家が進出する場合というところでございます。この立地自治体は別の場所というところの中で、需要家自身が立地した立地自治体には、税収・雇用が生まれたり、新しい産業が生まれるということはございますが、斜めの点々のところ、脱炭素電源の立地自治体と需要家というところの関係性は直接はないということでございます。

こうした中で、今回の2040ビジョンで掲げている立地自治体の裨益というようなことの御議論なども踏まえて、脱炭素電源の供給量を増やすためにどういう関係性を構築していくことが考えられるのかということが課題というように整理してございます。

それから、この場合に、この電力のところ、両方とも点々としてございますが、どの状態であれば脱炭素電源を使っていることになるのかということも併せて解きほぐしていく必要があるというように整理をさせていただきました。

22 ページ目のところで、今の（Ⅰ）（Ⅱ）を踏まえた論点というところでございます。（Ⅰ）（Ⅱ）共通の課題として、脱炭素電源を特定の需要家を使うという議論なり仕組みというものについて、電力システムなり電力の制度上、どのように整理をしていくのかということで、どういう場合を社会的な価値を有するものとして支援していくのかとか、どう考えていくのかという、ある種、全体思想みたいなところが1つ目の課題でございます。

それから、2つ目に、電力のつながりというところをどう考えていくかということで、オフサイトPPAとか非化石証書の活用とかいろいろな形態がある中で、どういう形で供給されている場合を支援の対象としていくのかとか、また、その濃淡みたいなことをどう考えるかということでございます。

3点目に、電源の種類というところでございますが、脱炭素電源の総量を増加させるという、ある種の政策目的の観点で、活用する電源の種類としての新設、既設、それから変動電源、安定低減というところで、この強度の違いみたいなことがあるかないかということが両方に共通する課題として論点整理させていただいています。

今度、（Ⅰ）番のほうに行きますと、先ほど申し上げましたとおり、需要家企業が脱炭素電源の地域に立地をするというパターンですが、この場合はこのビジネスの観点で、なかなか現実的には合理的な選択肢に現時点ではなっていない中で、どういう形で追加的に取組をしていくと、この部分が促進されていくかというようなこと。それから、それを政府がどのように応援できるかというのが（Ⅰ）の種類の論点かと考えております。

それから、最後に右側のほう、離れた場所に立地しながら、ある種、関係性を構築していくという種類のほうにつきましては、具体的にどういう関係性を構築していくことが社会全体における脱炭素電源の確保につながっていくのかということと、これに向けて政府がどういう後押しをできるのかということで、この部分について、一旦事務局で論点を整理させていただいて、先生方にさらに議論を深めていただければと考えております。

私から以上でございます。ありがとうございます。

○大橋座長 ありがとうございます。冒頭でも申し上げたのですが、少なくとも2ラウンドやりたいということで、前段は論点の1と2、資料でいうと19ページ目までで一旦区切りとさせていただいて、20ページ以降という形の2階建てで御議論させていただければというところだと思います。もちろんオーバーラップする論点は多分あると思うので、その辺りは適当にお話しいただければと思います。

それでは、前段を中心にして、まず御議論を深めていきたいと思いますので、御発言希望の方、従来どおり、名札を立てたりして指名させていただいて、オンラインの方はチャット欄などでお知らせいただければと思います。いかがでしょうか。では、樋野さん、お願いします。

○樋野構成員 何点か議論をしていく中で、クラリをさせていただきたいと思うのですが、今回お示しいただいた選定要件を見たときに、これ、アプライしてくる主体が自治体なのか、企業なのか、その連合なのか、自治体にしてもどういうレベルの自治体なのかとか、そういうイメージをまず持ちたいなと思っています。項目の中でも、事業者が主体で考える話と、自治体考える話も入っていたりするのかなと思うので、この辺りを教えていただきたいのが1つです。

もう一つは、コンビナートの再生型とデータセンター型でまた違うのかもしれないのですけれども、事業者の支援と規制緩和をセットで支援していくというお話なのですが、ここでいう事業者支援については、具体的にどういったことに対して今回の支援というのが使えるのかみたいなことをイメージしたいなと思っています。

特にコンビナート再生のほうは、恐らくGX化が難しいハード・ツー・アベイトの産業などもあって、その辺りを御支援されるとか、移動してくるところに対しての場所移動のためのお金を支援するとかいろいろなことがあると思うのですけれども、データセンターについては、適地であれば事業者自らが調達した資金で投資をすると思いますので、どちらかというと、困っているのがお金よりも系統がなく電気が来ないとか、そちらのほうだとしたときに、どういう支援の在り方があるのかなというのもあるので、どういう支援を想定するかによっても、もしかしたら要件、条件も変わっているかもしれないなと思っていますので、この辺り、教えていただけたらありがたいなと思っています。

○大橋座長　多分、議論の前提となるところの御質問だと思うので。

○清水GX実行推進室参事官　一個ずつ回答させていただきます。

ありがとうございます。正直言うと、走りながらの部分もあるので、いろいろな方の御要望とかを踏まえながら、若干柔軟に対応していく必要があるかと思います。

まず1点目の御質問の件は、基本的には立地ということでもあるので、自治体が主になって考えていただくということを念頭に置いておりますが、特区の制度でも、まさにエリアとして選定されるのは自治体でありつつ、当然その裏側には、具体的にこういう事業をやっていききたいという事業者さんがいるケースも多数あられて、その場合には共同提案だとか、逆に事業者さんのほうが少し前に出て、御議論を引っ張られるケースというのものあるやに認識しております。

ですので、今回の場合も、基本的には自治体——具体的には都道府県というレベルになるのではないかと思います——に議論を引っ張っていただきつつ、まさに要件の中にもございますが、具体的な企業さんがこう頑張りたいみたいなものがセットになっていないと、逆に絵に描いた餅になってしまう部分もあるので、そこはある種、先ほど樋野さんからお話があった連合してというか、組みながらやっていくというケースも大いに想定されるのかなと考えております。

それから、2点目に支援の内容というところでございます。こちらは15ページ目のところで、まずは①、②を具体化し早期に相談受付を開始、「③の詳細やそれぞれの支援内

容については、引き続き検討を深める」とさりげなく書かせいただいているのですが、支援内容のところは、正直、引き続き検討というところになってくるのですけれども、先ほどお話にありましたように、ハード・ツー・アベイトの産業の支援などは、15 ページの一番下の枠のところにありますとおり、既に既存の枠組みで利用可能な仕組みになってございますので、ぜひそういうことは使っていただきつつ、加えて、この立地という議論に相まって必要になるファイナンシャルの支援がどうあるかというのは、いろいろな相談を受けながら、具体的なトランジションに向けたニーズを踏まえつつ、WGでも御議論を深めていただければと思っております。

一方で、データセンターのところなどは、どちらかというとおっしゃるとおり、通常のデータセンターというのは、ビジネススペースでも既に立地がかなり進んでいる中で、今回の話というのは、まさに電力、通信などのインフラと、ある種、整合的に立地してもらう立地誘導というところが非常に大きなポイントになってきますので、ワットビットの整理でもあるように、この議論を踏まえながら、電力系統などについても計画的に整備をしていくというところが、ある種、一番大きな支援のニーズというか、事業者の期待にもなるかなと思いますので、その辺りのところも含めた、総合的に、これである種背中を押して物事が動いていくのかという観点で見ながら、支援策の具体化を進めていきたいというのが今の状況でございます。

○大橋座長 よろしいですか。

○樋野構成員 ありがとうございます。

○大橋座長 それでは、塩野さんお願いします。

○塩野構成員 ありがとうございます。今、御説明いただいた地方自治体の応募のところが非常に重要なところだと思いますので、少しコメントをさせていただきます。

具体的に何が起こるかのイメージでして、多分地方自治体だけだと、データセンターを設置してオペレートするみたいなのはかなり難しくて、なので、ノウハウの問題がすごく大きくて、どうしても民間主導にならざるを得ない。そうすると、民にかなり引っ張られる。民に引っ張られてもいいと思うのです。絶対どこか民間企業がリーダーになる。皆さん、釈迦に説法なのですけれども、この手のものはコンソーシアムで、リーダーが不在だと何も起こらないということはよくあるので、リーダー必須。

今現在、このノウハウがあるのはDCディベロッパーで、その人たちはどういう建て方をしているかという、既に需要のソフトサウンディングしているのです。ここに建てれ

ば、こことここは来るみたいな、ソフトコントラクトというか。それで持ってきて、建てて、合致させてということをやっているのです、本件に関しても、ディベロッパーが地方自治体に行って、この取組をぜひやりましょうと。ノウハウ面と需要者はうちが連れてきますからと多分なと思っています。

そうすると、おのずと需要側のインセンティブ設計が必要になって、それが脱炭素がどれくらい来るかとか、そこにもともと電源DCがなかったのでやりたいとか、何らかのインセンティブでそこに建てたいとなつてやるというのが。応募していった、ファイナンスには何らかの、GX移行債とかいろいろあったと思うのですが、ファイナンスでリスクを官の側にちょっと寄せようとしたというのが具体的なイメージで、そうなのと思っています。

そうすると、全体的な裨益に資するために一番避けたいのは、つくったけれども、誰も来ないことです。それよりはいいのですが、仲介者というか、プロバイダーがやってきて、私の後ろには需要者がいますということを行って来ると思っていますので、前には自治体が立っていて、これが来るとまちづくりにもなるのですとかいろいろな絵を描いてくると思うのです。それが現実なので、そこを本件としてはどうよいものにしていくか、そういうイメージを持っていますが、いかがでしょうか。

○清水GX実行推進室参事官 ありがとうございます。塩野さんがおっしゃるとおりでして、特に電力なども含めていろいろなインフラを整備していく中で一番避けたいのは、つくったのに、ニーズがなくて誰にも使われないということで、過去の繰り返してきたことは避けなければいけないので、ニーズがどうあるかということと、同時に、DCのニーズだけでは解けない、電力系統から見ると、この部分に来てもらったほうが社会的コストは少ないとか、日本全体のレジリエンスで見たときに、そういう意味で社会的コストをどう下げていくのかという両方を解いていく必要があるのかなと考えております。

まさに御指摘の点も意識しながら、18 ページ目のデータセンターの要件のところ、事業者とのコミュニケーションなどもとられていて、「ニーズに合った計画になっていること」と入れさせていただきましたが、今のお話なども踏まえますと、DC事業者というよりも、その上にいる集合体としてのプロバイダーという人がより鍵にもなってくると思っていますので、その辺りの方々とのコミュニケーションというところはよく見つつ、同時に、あまりそちら側だけに引っ張られてしまうと、ほかの政策上の観点とのバランスがとれなくなってくるかなと思いますので、まさにこういったところで、今回いろいろな要件

をかつちりと決め切るよりも、これぐらいの粒度でお示しして、いろいろな自治体とかの方との相談を受け付けてコミュニケーションしながら幾つか集めて、またWGでも必要に応じて御議論いただきながら、深めていきたいなと思っておりますので、今いただいた話は肝によく銘じながら、具体化を進めていきたいなと思っています。

○塩野構成員 ありがとうございます。そうしますと、やはりそういうコンソーシアムが来た場合は、この要件のところの運用で割としっかり手当てして、よりパブリックな意味を持たせるというお考えですか。

○清水GX実行推進室参事官 はい。

○塩野構成員 私もそうかなとは思いますが。ありがとうございます。

○大橋座長 続いて、お願いします。

○小松原構成員 まずコンビナート等再生型のGXに関して確認させてください。コンビナートだけでなく、工場やゴルフ場の跡地なども対象になるのでしょうか。

それから、自治体側の視点も理解できるのですが、それ以上に民間企業側からの視点が大事で、民間企業がそこに投資をするような魅力的な立地や条件でないとダメで、自治体側の視点だけでは、塩野さんがおっしゃられた通り、整備したとしても何も埋まらない可能性があります。

また、前回も申し上げたのですが、多くの日本の企業は大企業が新規事業を立ち上げるケースが多いと思います。その場合、大企業が新規事業を始めるときに、わざわざコンビナートの跡地に進出することは、なかなかしないのではと思います。

特に製造業は工場の統廃合などを実施し、土地が余っている企業が多いので、費用対効果や雇用の確保を考えるとそれぞれの企業が持っている土地に投資をするので、わざわざ新しい土地には行かないと思うのです。ですから、民間企業の視点で、かなりインセンティブを与えることが重要かと思っています。

次に、データセンターに関しては、データセンターの建設支援をすればするほど、日本は脱炭素電源が少ないのでむしろ化石燃料を使って発電するとCO2の消費量が増えてしまって、GXとは逆行してしまうのではないかとと思われる可能性があります

特に、政府が何もしなくても、データセンターの需要は根強いので、インセンティブがなくても、今後、建設され、その結果、CO2の消費は増えるので、むしろ、立地誘導というポイントを強調して、今後いかにCO2の消費を最小限にしつつデータセンターの建設を促進できるかどうか、政府が積極的に誘導していく、例えば将来、脱炭素化への貢

献をどこまでするかなどをしっかりと評価すべきかと思います。アメリカでは、SMRなど原子力とセットでデータセンターが建設されていますが、日本では、当面、原発以外の脱炭素電源、例えば太陽光や風力の普及を促進することに対して費用負担してもらうようなことを評価することが考えられます。そうすることで、今回の施策が対外的にも受け入れ易くなると思います。

○大橋座長 ありがとうございます。後ほど事務局からあればということで、次に横尾さん、お願いします。

○横尾構成員 ありがとうございます。私からは、データセンター集積型のほうで、スライド 18 になるのですが、コメントであり質問でもある形です。先ほどの塩野さん、小松原さんのご発言とも関係するところがあるのですが、ご認識のとおりで選定要件は大事です。一方で、要件を厳しくしたり増やしたりすることで、手が挙がらなくなると元も子もないということもあって、ここは難しい兼ね合いだなと思うのです。

1 点目、まず確認させてもらいたいのですけれども、選定をする方とか、選定委員的なものを今後新たに用意するような形なのでしたでしょうか。あるいは、GXグループの皆さんで選定するような形になるのでしょうかという点が1点質問です。

というのも、もちろん選定要件も大事でありながら、要件を増やしたり厳しくすることによって難しくなる面もあって、そこで実際、誰が選定するかということも同じくらい大事なのではないかと思っているということになります。

2 点目、この 18 ページでも番号 8 にある、「DC 事業者とコミュニケーションが取られており」というところに関連してコメント、質問になるのですけれども、ここで「DC 事業者」のみならず、例えば先ほど小松原さんもおっしゃっていたような海外でも DC 事業者ではなく、自社データセンターを建設するような会社であるとか、先ほど塩野さんもおっしゃっていたようなディベロッパーも想定されていますでしょうか？そういった方のニーズに合った計画になっていることが重要なのではないかと素人なりに思ったのですが、そういう認識でよいでしょうかというような点が確認です。この辺り、DC 事業者にどうしてもフォーカスがあるものなのか、あるいは先ほどのお話とも関連するのですけれども、海外の企業においてもそうなのかという点です。

3 点目、最後になるのですけれども、同じく 18 ページ 5 番、「交通アクセスがよいこと」というのを入れている点、これがいいのではないかと思います。また、より一層ここが選定要件として、幾つも要件がある中での重みづけもあるのかと思うので

すが、大事になってくるのではと考えています。

というのも、データセンター事業者が中心でなくてもなのですけれども、データセンターを運営する上で、東京に本社があるような会社さんも結局、意外とちよくちよくDCに行ったりしなければいけない。何か機器のトラブルがデータセンターであったといったときに、実際、派遣される人が首都圏であるとか関西から動くようなことも恐らく想定されて、そういうニーズも出てくるのではないかと思いますので、結局のところ、交通アクセスがよいところでない、誰もなかなか立地しないみたいなことになりかねないかなと思っています。そこを要件で決めるのか、あるいは選定する人が選定するときに、より重視するのかという点はあるのですけれども、この辺が大事になってくるのではないかと考えています。

以上です。

○大橋座長 データセンターは、ほとんどハイパースケーラーさんではないかというようには想定します。

○横尾構成員 ありがとうございます。なので、「データセンター事業者」といったときにはハイパースケーラーさんとはまた別に、データセンターを建てて、サーバーを貸し出すような、先日、第2回でしたか、来てくださったようなデータセンター事業者さんもらっしやるのかなと思っておりましたが、ここでの定義の範囲を確認できれば幸いです。ありがとうございます。

○大橋座長 ハイパースケーラーさんのニーズが結構強いというところはあるとは思いますが。後ほど事務局から御回答あると思います。

では、角松さん、お願いします。

○角松構成員 それでは、発言させていただきます。大きく2点、申し上げられればと思います。

第1点は、11 ページのこれまでの議論のまとめというところに関係するものですが、脱炭素電源の活用促進として、原子力や地熱といった大規模かつ安定的な電源の活用を促すような仕組みづくりも重要だという記載がございます。

また、18 ページのデータセンター集積型GX戦略地域の選定要件についても、要件の記載がございますし、また、22 ページには変動電源と安定電源という記載がございます。恐らく再エネにおける安定電源の優位性を重視されるというご趣旨かなと思います。もちろん理解できるところはありますが、データセンターは大規模な電力需要が必要である一

方で、民生家庭部門に比べれば、ピークシフトなどの需要調整が容易な面もあるのではないかと素人的には考えているところでございます。

先月の 28 日の日経新聞には、東京電力パワーグリッドと日立製作所が複数地点のデータセンターにおいて、電力需給を調整するシステムを開発した旨の記事がございました。各地域の再生可能エネルギーの発電状況に合わせて、データセンターのデータ処理量を分散することで、電力消費量を調整するというように書かれていたところです。このような取組が可能であれば、安定型の原子力、地熱のみならず、変動型の太陽光や風力等の活用も考えられますので、そちらのほうの電源の利用を可能にするような需給調整を取組むことの支援も重要ではないかと思えます。

以上が第 1 点でございます。

第 2 点ですけれども、先ほど、放っておいてもデータセンターはできてしまうのではないかと、それらが化石燃料を結局使ってしまうのではないかとというような御意見がございまして、大変重要なご指摘かなと思いました次第です。

そうすると、そのような化石燃料データセンターに対して、こちらのほうで議論している再エネ、GX型のデータセンターが競争力を持つようにするために、戦略地域への支援は十分やっていくべきですが、それだけで十分なのかどうか。場合によっては自治体等が規制に乗り出すようなことがあれば、少なくとも国のほうで自治体の取組をあまり邪魔しないような形で、規制と支援を併せて競争力を強めていくという方向も考えられるのではないかと思います。

以上 2 点でございます。

○大橋座長 ありがとうございます。それでは、伊佐治さん、お願いします。

○伊佐治構成員 伊佐治です。選定要件の整理の内容については、この内容でよいと思います。ただ、先ほどもお話にありましたように、若干運用が難しいかなと思っていて、これに応募しようとするとう電力系統も含めて、インフラの整備がちゃんとできているところを今から探して、事業者をつかまえてきてというステップを踏んでいると相当時間がかかってしまいます。これは、スピード感も大事ですので、すぐ動くことも大事だと思いますし、一度で全て決めるのが難しいとすると、将来の計画に合わせて拡張していくような枠組みにするのかというのが大事かなと思います。

なぜかという、データセンターも急に増えてきて、増えた瞬間に系統が詰まってしまって進まないということがあるので、さらにこれから増えていくときに、新しく GX に投

資していく事業者が迅速に事業を展開できるように、事前に基盤を整備していくということを念頭に置いたほうがいいのかと思いました。

後ほどの産業団地の議論でもありますが、補助の対象を事業者のみにするのか、選定する地域の整備にも支援をするのかによって内容が分かれてくると思います。特に、脱炭素電力の調達自体は事業者が契約するというのは間違いないことなので、そういう意味では事業者側への支援がメインになると思いますが、新たな事業者が入ってきたときのために、あらかじめ環境を整備しておこうと思うと、事前に系統アクセスなどを自治体があらかじめ実施しておいて、その準備するための費用にも支援するというのはあり得るのかなと思います。それを後ほど事業者側に引き継ぐ形で、基本は事業者なのだけれども、自治体に関入してもらおうというオプションもあるかなと思いました。

○大橋座長 ありがとうございます。遠藤さん、お願いします。

○遠藤構成員 もちろん、この会議はGXの立地のワーキンググループなので、当然GXの電源を有効活用していくということが大きなテーマではあるとは思いますが、これも何度か指摘をさせていただいていますし、今日の委員の皆様の御発言の中にもあったと思うのですが、現在すでにデータセンターの需要が膨らんでしまっているということがあり、そこに電力の需要が多くあり、GXの電源だけで間に合うのかどうなのかというところは極めて大きな問題なのだと思います。

GX電源を増やすということが政策の主目的であるとするならば、それはそれでいいと思うのですが、それは恐らく別の文脈でもうやられていることだと思っていますし、いろいろな制度設計の中でGX電源を増強させていこうとされていると承知しています。それとは別に、実際データセンターを使って国力を上げていこうという、どちらかというと産業政策目線の施策についても、整備されていっていると思っています。

ここでは、それらのどこにバランス点を置けばいいのかというところはちょっと難しいところだと思うのですが、個人的に思いますのは、GXの電源に限らずとも、データセンターに関わる産業を国内に維持、成長させることが重要なのではないかなと思っています。ですので、私の発言が産業政策寄りになってしまうかもしれません。

実際、アマゾンのAWSがこの間、韓国のSKグループと組んで7,800億円の投資を韓国国内に行うことを決めているのですが、その電源に何を使うのかというと、コジェネが中心で、脱炭素電源ではありません。こうした状況を鑑みても、韓国ほかアジアの国々にとどまらず、グローバルレベルでデータセンター事業の競争をしているわけですから、あま

りGXにこだわり過ぎて、目の前にあるこのチャンスを逃してしまうのはどうなのかなという思いがいたします。

1 巡目なので、そんなところかなと思うのですが、あともう一つは、とはいえ中長期の電源投資を促していくことも必要で、原子力を中心に今いろいろな制度設計が図られていると思うのですが、電源投資をさせていく仕組みの構築の中に、旺盛なデータセンターの電力需要にどうマッチさせていくのかということをやっていかななくてはいけない。そうすると、電力会社においては、そういうクライアントを直接自分たちの電力の供給先としてプライベートPPAのような仕組みを導入することになるでしょうし、いわゆる電力の供給義務と、そうしたPPAでもっとアップサイドを取っていくというような自由度も制度設計の中に残していかななくてはいけないという、これはどちらかというと、電力のシステム改革の制度に関係するのかもしれないのですが、そことのバランスも取りながら政策を進めていく必要があるのではないかと思う次第です。

以上です。

○大橋座長 ありがとうございます。遠藤さん、18 時に出してしまうので、ご無理のない範囲で、出る前にもう一回発言して頂けるとありがたいです。

○遠藤構成員 承知しました。

○大橋座長 ありがとうございます。ほかはどうでしょうか。どうぞ。

○樋野構成員 データセンターのところで、前回か前々回かどこかで、東京と大阪の集中を分散しなければならないみたいな言葉もあったと思うのです。一方で、今ニーズがあるところはどこですかといったら、大阪圏、東京圏になってくるのかなと思っていて、今回の提案というのは、別にエリアにかかわらず、この条件を満たしていれば当然アプライできるというお話で、今、オフテイクがあるところはどこですかというと、どうしても大阪、東京が出てくるのではないかなと思うのですけれども、それを排除するものではないという理解でいいですかという確認がしたかったです。

○大橋座長 今回、そう書かれていないですよ。

○樋野構成員 そうですね。

○大橋座長 という理解で私もいますが。

○樋野構成員 分かりました。

○大橋座長 ありがとうございます。次に、松原さん、お願いします。

○松原構成員 松原です。私が気になりますのは、選定要件がかなり曖昧というか、も

う少し具体的なものが今回出てくるのかなと思ったのですが、書き方としては、数値はほとんど出ておりません。それでいいのかどうかというのは要検討かとは思っております。

それから、気になっているのは、コンビナート型も大規模なデータセンターの集積型もそうなのですが、何か所ぐらい想定していくのかというところは、どこかで合意をしておく必要があるのかどうかということになります。私、個人的な意見では、それほど多くなくて、コンビナート型に関しては本当に数か所で、データセンターの集積型については各地方ブロックで1つぐらいがいいところなのかなとは思っています。

参考資料にフランスのものがありますけれども、フランスの場合には18ヘクタールというのが最小のようで、数もかなり限った形で選定しているようでありまして、そういう意味では、もちろん表に出すか出さないかはともかくとして、審査するほうでは、やはり数量的なある程度の基準は持っていたほうがいいのかと思います。

以上です。

○大橋座長 先生、具体的要件をもし入れるとすると、どんな要件が想定されますか。

○松原構成員 1つは、面積要件かと思います。フランスの場合も参考にはなるとは思いますけれども、日本の国土とフランスの国土構造では違う部分もありますので、その辺は考慮する必要があるかと思いますが、面積要件と、今回GXなので、脱炭素にどのような形で効果的なものが達成できるのかということや、電源についての余裕については、文言としてはあったりするのですが、それについての数量的なものを示すかどうかはともかくとして、持っている必要があるかなと思います。

○大橋座長 ありがとうございます。滝澤さん、お願いします。

○滝澤構成員 ありがとうございます。いろいろなお考えがあるかなと思うのですが、選定要件についてですが、あえて抽象度を高くしている点というのは、私自身は妥当ではないかなと思います。技術的にも非常に流動性の高い領域だと思いますので、あまり最初の段階で要件を細かく規定するということは、イノベーションとか地域の独自性の発言を妨げるようなリスクもあるのかなと思います。

最近では、現場からのフィードバックですとか提案を柔軟に受け入れるような形もあるかと思うので、今回の設計思想もそれに沿ったものであるのかなとは思いました。ただ、抽象度が高いのだけれども、評価が曖昧でないという状態を保つことが大事なようにも思っておりまして、多様な地域の創意工夫を促すようなものが制度の中に埋め込まれる

とよいかなと思いました。

非常に抽象度が高い発言でしたけれども、以上です。

○大橋座長 ありがとうございます。おおむね皆さん御発言いただいて、ちょっと長くなりますけれども、私も思うところを発言させていただきます。

まず、各論でのコンビナートのお話ですけれども、小松原さんからあったのですが、空き地をどう使うかという話よりは、コンビナートの再編をするというようなところが1つメインのテーマとしてあって、そこで空きスペースがあったときにスタートアップを招致する等するということですが、掛け算としては相当ハードルが高い掛け算だという認識でいて、そういう意味でいうと、民間目線がもっと必要ではないかという御指摘は私もそう思います。

他方で、コンビナートの再編は1つの地域をどうするか、そのようなワンポイントの話ではなくて、幾つかに集約するか、そのような話を本来はしていたのではないかと考えていて、そういう観点からすると、今回、特区という枠組みに乗せるから自治体が手を挙げて、手を挙げたところについて何かやるという立て付けは、特区の考え方としては分かるけれども、GX側として議論してきた内容と、うまくそごが合っているかなというのは気になるところです。

そういう意味では、コンビナート側の目線に立ったときに何が必要か。コンビナート側からはできないから、国目線で何をやっていくことが必要なのかというところで議論の発端が始まっているので、その目線はなくしてほしくないという思いはありますというのが1点目です。

データセンターについてなのですけれども、この議論は2階建てだと私は思っていて、2階建てという意味は、そもそも電力システムの幾つかを矯正していく必要があると思っていて、この矯正というのを戦略特区のスキームで乗せるのはすごく難しいと思っているので、そういう意味でいうと、根っこの部分の矯正するということは、しっかりやっていかなければいけないと思っています。

矯正するとは具体的に何を言っているかというのと、前回委員がおっしゃったのは、需要家からするとワンストップを求めているのに、一送は発電と情報交換ができずに、需要家が望む対応ができていない。他方で、すぐに送電線ができなくても、そのつなぎとして、例えばこのような発電とかとの組み合わせるとできますよとかという提案があってもよいが、それさえもできないというところについて、しっかりやれるのではないかという御指

摘があって、それは多分、電力行政として拾っていただいたのかなというような思いはありますが、私はまだやらなければいけないことはあると思っています。その1つは、系統の申込みをどうさばくかというルール、一括回答ルールといったルールだと思うのですが、公平性にあまりにも偏り過ぎてしまって、取りあえず空押さえでもいいから、みんな殺到して申し込んでしまっているような状況があると思います。

データセンターは、私が聞いている限りにおいて、相当足が速くて、やはり応えてあげないと海外へ出ていってしまうのではないかな。

そういう観点からすると、アメリカのペースに合うぐらいのスピード感を持たせようとすると、今の検討ルールのスピードだと全然尺が合わない。特定負担ではないですが、特別にお金を払ってもらって、払ってもらった人に対して優先的にリソースを費やすみたいなルールをつくれないうのかとも思います。

過去、電気料金については、特定需要家に対して特別な料金をつくるということをやっていたはずだと思うのですが、その応用版だと思っていますが、そのような形を仮に取れるとすると、データセンターにある程度のことを、若干PPAみたいなことも交ぜながらやるのがまず根っこ部分としてないと、データセンターがブームだけで終わってしまう可能性もあるので、そこはシステム改革として、電力システムとしてしっかりできないのかというのは1つあります。

その上に立って、今回こうした特区の中でデータセンターを入れていく。先ほど樋野さんからもあったのですが、分散化が必要かどうかというのは需要家目線の側からの評価も必要に思います。

先ほどの小松原さんの需要家目線という観点でいうと、彼らが何をニーズとして持っているのかというのを当てながら進んでいくことは相当重要なだろうと思うのと、ハイパースケラーのニーズからすると、今回、東京と大阪は、現在のところはやはり外してはいけない地域だとは思いますが。他方で、東京大阪である必要がないものがあるのであれば、そのような電源を分散的に持つというのは、それなりの考え方としてあるのかなと思います。

データセンターをある意味、DRみたいな感じで、そうするとデータセンターをノンファームで入れるみたいな感じのことも、もしかすると考えられるかもしれないけど、電源側のノンファームは電源投資の促進の観点から問題が内とは言えないと思いますが、それはそれとして、データセンター側のノンファームができると入りやすくなるのかなという感

じはします。

以上他の委員のご発言も含めて、もし事務局から御回答あればお願いします。

○清水GX実行推進室参事官 ありがとうございます。時間の関係もあるので、どこまでうまく答えられるかあれなのですけれども、まず総論を申し上げますと、まず全体の設計として、今お話がありましたとおり、まだこれを詳細に議論していくための情報量が全体として多分不足しているのではないかと思います。これは事務局としても不足していると思っております、例えば半年調査をやって、1年調査をして、ではこれがいいよねと出すというプランもなくもないのですが、まさにスピード感との関係でいうと、待ってられない、このGXという取組の中で、この状況の中でどうやっていくといいのかと考えたときに、御指摘がありましたとおり要件がかっちり決め切れていない部分もあるものの、大きな方向性、これまで御議論いただいたところで整理をした上で、こういう形でお出した上で、それで相談を受け付けるということで、いろいろな事業者さん、自治体さんからまさに現場の声というのを聞きしながら、それを踏まえて、よりそういう意味では、実際の評価の仕方とか選定の仕方とかを深めていくということが合理的なのではないかという思想に立って、今回設計をさせていただいたところがまず1点ございます。

もう一点、今の話に通ずるところでもあるのですが、トップダウンとボトムアップのバランスの難しさというところの中で、トップダウン、何ヘクタール以上だとか、この地域だとかということをしていかなければいけない側面がある部分と、一方で、ボトムアップで地域のいろいろな発想を拾っているというところのバランスの中で、全体の思想、設計として工夫させていただいたことがございます。

それから、特にデータセンターのところで御議論をたくさんいただきましたが、公益的価値として、まず私なりの解釈でいうと2段階あると思っております、1点はやはり電力系統とのある種の親和性をどう確保していくのかという意味での立地誘導をしていかないと、これだけ規模が大きくなっていく中で、社会的にこれをアクセプトできない状況に來てしまうのではないかという点が1点。もう一個は、使う電気をどう脱炭素にしていくか。2段階のフェーズがある中で、どの部分にどう価値を置いていくのかというところがある中で、今日もたくさん御指摘いただきましたが、1点は、やはり国際競争というバランスの中で、日本としてどういう強度でこのデータセンターのある種のビジネスなり立地を誘導していくといいのかというところは必要な観点。

もう一個、これは伊佐治さんや大橋先生からもお話がありました時間軸というバランス

の中でどのように考えていくといいのかというのが、ある種、制度設計しながら悩んできたところというのが全体としてございます。その観点に即しながら御回答させていただきますと、冒頭、小松原さんからお話がありましたコンビナートのところは、同じようにまさにトップダウン、ボトムアップという中で、どういうものというように決め切っているわけではないのですが、コンビナート、それ以外の産業団地も含めて一定程度のある意味、固まりのあるようなところがどのように展開していくのかというのを念頭に置いているが、そうではないパターンで、逆にここだったらビジネスの食いつきがすごくいいのだけれどもみたいなものがあれば、まさに排除せずに検討していきたいということで、こういう表現にさせていただきます。

データセンターのところは、先ほど回答させていただいたとおりでございます。

それから、横尾先生からありました誰がどう選ぶのかは、今申し上げたとおりです。この設計の中で、また御議論いただければと思っておりますが、冒頭ありましたとおり、透明性のある選定というのが重要かなと思っております。

それから、ディベロッパー、DC事業者というところの表現は、先ほどお話しいただいたように、多様な人を含んでいるという認識でございます。

それから、角松先生からありました安定電源、変動電源のところは、どちらかが有利とか、こっちが重要ということのニュアンスを今の時点で書いているつもりはなくて、22ページにあるとおり、その辺りどのように考えていくのかというのは、むしろ今後、先生方に御議論いただくところかなと思います。

変動電源のところの変動の吸収の仕方、系統側でやるとかいろいろなパターンがあると思いますが、多分GPUが希少の中で、データセンター側で出力制御していくみたいなことは、しばらくの間はそんなに簡単ではないのかなというのが個人的な意見でございます。

遠藤先生のお話も、まさに国際競争というところも意識しながら、一方で、国内でどのようにある種、適正化していくのかというバランスかなと思っております。

その関係で樋野さんからもお話がありましたが、エリアを限らないというところは、すみません、ここはちょっと誤解があったかもしれません。18 ページ目の7番目のところで、既存のDC集積地から分散立地していることと。この表現をさせていただいておりまして、事務局としては、これまでの御議論も踏まえて、やはりレジリエンス、分散立地という価値というのは重要な1つかと思っておりますが、特定の固有名詞で何か排除することには要件としてはしておりませんが、思想としては、その要素は残したつもりで

おりますので、ここは明確にお伝えさせていただければと思っております。

松原先生、滝澤先生からお話がありました数というところも、先ほど冒頭申し上げたような仕組みの中で、まずは一旦こういう形でいろいろな声を聞きながら、真にGXという枠組みに沿ったものかどうかというところで考えさせていただければと思っております。

大橋先生からお話があった点についても、まさにボトムアップとトップダウンというバランスの中でいろいろな工夫を、これはエネ庁とも協力しながらいろいろな検討を考えていければと思っております。

私からは以上でございます。

○大橋座長 それでは、いいですか。畠山室長、お願いします。

○畠山GX実行推進室室長 7月1日付で経済産業政策局長になりまして、内閣官房のGX実行推進室長は引き続きでありますので、このテーマも引き続き議論させていただければと思いますけれども、今日のお話を伺っていても、やはりGXだけで切れないところもあるなと思っていまして、冒頭、小松原構成員がおっしゃった通り、まず産業用地やコンビナートだけではなく、自分の持っている土地に建てるとか、そういうことが結構あるのではないかと。これは確かにそうだと思います。

一方で、これはGXの議論ではなくて、むしろ経済産業政策局の方から見ると、産業用地が相当足りなくなっているという状況でありまして、ただし、単に場所があればいいというものではなくて、交通インフラや水が必要など、要するにそういう場所を選びながらということになるので、まさにおっしゃったように、民間事業者のニーズを踏まえて整備する必要があると思います。

その上で、例えば空き地に工場立地させるという議論は確かにありますが、産業集積ではなく何らかのGX産業の工場なりが建つということでありまして、Hard to abade の補助をやったりするケースが今もありますので、そういうものでカバーをしていくということかなと。したがって、そこは少し分けて考える必要もあるかと思います。

それから、データセンターの話。これは時間軸の中で考える必要があって、清水がお答えしたこととも少し重なるのですが、やはり最初のうちは、今はどうしても電気が足りないで、今の電力系統や発電容量の中で、空き容量が一体どこにあるのかというところで、まずは誘導するというところからスタートだと思います。

他方で、早晚それが足りなくなりますので、ある程度まとまりを持って電力のインフラを整備していかないと、なかなか日本にデータセンターが来てくれないのではないかと。

そのときに、点でバラバラにデータセンターが好きなところに建設されて、そこに後追いで電力のインフラを整備すると、これはもう無駄が壮大なことになりますので、したがって、ある程度集積をさせないといけないという発想であります。

今、特にハイパースケーラーなどを見ると、CO₂フリーの電気はやはり貴重で、今、日本でも原子力発電所が動きそうになると、そこに殺到するという状況ではあります。したがって、もちろんCO₂フリー電気の方がいいのだけれども、それが十分でなければ、当然CO₂フリーの電気ではなくても電気であればいいとなります。

他方で、ここから先がGXかそうではないかというところが難しいところで、最初の今空き容量があるところに誘導するというのは必ずしもGX政策ではない可能性があり、CO₂フリー電気ではない、そういう集積をつくるというところも、これは印西の拡張なども含めてかもしれませんけれども、それも必ずしもGX政策とは限らず、エネルギー政策では当然あるのですが、その境目というのをあまりきちっと分け過ぎても、遠藤さんのおっしゃるデータセンターを国内に一定程度持たなければいけないというところからすると、あまりそこをきれいに分け過ぎるわけにもいかないのかなと。

そうすると、今日の御議論でもありましたけれども、分類したときの支援策をもう少し具体化していかないと、今のところの違いというのが本当に出てくるのか、あるいは大して出てこないのか、そのところも変わってくるということなのではないかと思っていて、その意味では、この議論をさらにもう少し突き詰めていく必要があるのだろうと思った次第であります。

それから、もう少し時間軸の関係でいうと、これはワットビット連携のほうの議論でもさせていただいているのですけれども、需要家からすると東京にあったほうがいいというお話もある一方で、例えばさくらインターネットの田中社長などは、必ずしもそれは、半分は本当ではなくて、東京にデータセンターが集積しているからデータセンター同士の連携をしようと思うと東京にあったほうがいいという面もあるが、単に需要家との関係の距離ということであるという、それほど近くなくてもいいのではないかと。

実はアメリカでも、あれだけ広大な土地で、発電所の近くに建てるということは、需要家とは結構遠いところにあるというケースもそれなりにあるので、その意味でいうと、その点も、かつ通信速度、これから通信環境がさらに改善されていくと、その点がさらに相対化をしていくという面もあるので、そこも時間軸で考えていく必要があるのではないかと。こんな議論もワットビット連携のほうの議論でもしてしまっていて、そんなこともこち

らのほうでも考えながら進めていく必要があるかと思っている次第であります。

私から以上でございます。ありがとうございます。

○大橋座長 ありがとうございます。それでは、後半は脱炭素電源の活用促進ということで、電源立地地域と需要家の地域での異同に分けて御提案があったところなのですが、こちらについても思うところがあれば、自由におっしゃっていただければと思います。塩野さん、いかがでしょうか。

○塩野構成員 今、畠山さんがおっしゃられたワットビットのところがちょっと気になっていまして、というのも、ほかの方から見て、この取組というものは最後、そこどうやって接続されるのだというのは御関心あるところかなと思っています。

あと、最初のおきにおっしゃられたかというところなのですが、もともとGXを企業が推し進めるインセンティブが、やはりGI基金等々を見ていてもなかなか薄いという中で、これはパワーバランスの問題で、やはりハイパースケーラーがどうしてもDCをつくりたい、先ほど小松原さんがおっしゃられたように、DCをつくるのだったらGXでやってねということのパワーバランスにおいて、もしかしたらそれがうまく接続できて、強烈的な需要というものに対して、GXを推し進める新たなインセンティブをつくれるのではないかというところがあったように思っています。そこはいま一度しっかり見ていって、DC需要者のインセンティブとのGX脱炭素電源の接続を忘れないようにしたいなのを、今いろいろな話をお伺いして思いしましたので、どうぞよろしくお願いします。

○大橋座長 御無理をお願いして、失礼いたしました。ありがとうございます。

では、樋野さん。

○樋野構成員 では、私から失礼します。この論点は、私の勘違いとかもあるかもしれないので、いろいろ話している中で、もし違うのであれば後で小川さんからそれは違うのかと言ってもらえれば思うのですが、改めて整理いただいて、特に21ページの図を見ていたときに、後でも出てくるのですが、既存の原子力をどう使うのかみたいなお話の議論をするのか、それともこれからつくられる新規の再生可能エネルギーを想定するのかによっても論点が変わってくるのかなという気がして、分けて想定しながら議論したほうがいいのかなと思っています。

その中で、例えば原子力を想定した場合に、あえてI番みたいに、電源立地自治体に需要家が進出する場合に、どのように促進したらいいかという話なのですが、例えば原子力立地に需要家が行こうと思っても、そこに何か工場を造っても、必ずしもそこにあ

る原子力発電所から電気を受けられるとは限らないということになるので、つまるところ、そこからひもづき関係が持てるか持てないかというところに行き着いてしまうのではないかと考えているので、まず大事なのは、そこからP P Aを結ぶのか、もしくは非化石価値を独占的にもらえるのかみたいなことがない限り、なかなかインセンティブにならないのではないかとというのがまずそもそもあるのではないかと考えています。

これやるときに、やれるのかやれないのかというのがありますし、やったときに、ではそれをやることによって、原子力から全体的に裨益を受けている、いわゆる管内の需要家皆さんのCO₂係数が全体的上がってしまうみたいなことがあるので、ここをどう考えるのかというのがやはりあるのかなと考えています。

もう一つは、供給地に近いところに行くというのは物理的にそもそも系統のコストが少なく済むはずなので、この辺りがエンジョイできるとなってくると、需要家にとっても電力コストが下がるので、メリットがあるのかなと思うので、すごくプリミティブですけども、近いので安くなるみたいなことがあるとよりいいのかなと思ったりはしております。

あと、ここでいうところの電源立地というのが、A市に電源があります。では、そのA市に進出しなければいけないのか、隣接するB市とかC市でもいいのかみたいな話もやはりあるかなと思っていまして、どうしても大きな産業になればなるほど1つの市に収まり切らないみたいなものもあると思うので、その辺もあるのかなと思ったりしていました。

一方で、Ⅱ番の電源立地外に需要家が進出する場合、これも原子力を想定した場合に、これも突き詰めるとペアリング関係が取れるのか取れないのかというところに行き着いてしまうのかなと思っていまして、この絵だけ見ると、例えば今、原子力立地から別の場所で全体的に広く電気を受けている人たちはこの絵に該当するのとか、そうではなくて、ここで想定しているのは、多分どちらかという特定の電源から個別に電気を受けることを想定していると思うので、そもそもP P Aを結べるみたいな前提になっているので、そのP P Aみたい形、もしくは非化石価値証書の独占供給みたいな形で、相手が受けられるのか受けられないかというところにやはりこれも行き着くところがあるのかなと考えています。

その上で、もし一対一の関係が結べるのであれば、お金の流れとしては、遠隔地で電気を受けたときに、やはり電源立地自治体に何かしらの裨益を出していかなければいけないと考えたときには、どういう形でこれを課すのかというのがあるので、P P Aの中で、例えば電源立地振興費用みたいなものをちゃんと基本料金か何かに乗せて、少し

多めに払ってもらって、電源需要者はそれを寄附として自治体に払ってさしあげて、自治体側ではその原資に一般財源化するのか、それとも特定財源化して、立地の近くに産業が来てくれるようなところに投資する、もしくは、さらに脱炭素電源に投資するみたいなことができるような形にすると、いい形でお金が回るのかなと思います。

ここでちょっとポイントかと思うのは、さっき私、P P Aの中で基本料金に入れてと言いましたが、本当は従量料金に入れたほうがいいかなと思っていて、立地自治体も一緒に稼働を高めてもらうようなことをやっていただく必要があるのかなと思っています。

あと今度、再生可能エネルギーを想定させていただくと、今バーチャルP P Aみたいな制度があるので、産業側が再生可能エネルギーの近くに行こうというモチベーションはなかなかないのではないかなと思うのです。東京にいても VPPA で受けられるしみたいな話になるので、それを立地自治体に持っていこうと思うと、立地自治体とは別のところで VPPA の形で供給を受けている人のコストを上げるか、もしくは行った人のコストを下げるか、どちらかしかないかなと思っているので、さっきの原子力のケースのような形で、VPPA のようなものがある場合には、電源立地の自治体に対して一定のお金を負担するような形で、それが自治体のほうに回るような形にすれば、いい形のお金の回り方をするのではないかなと思っています。

ひもづけ関係が大事と私も申し上げましたが、では、内外無差別でどこまでできて、どこまでできないのかとか、できるのだけれども、全体的なC O 2係数が上がってしまうので信義則的できないとか、その辺のルールのところがちゃんと正確に自分自身も理解し切れていないというところがあるので、この辺、小川さんとかにまた教えていただけないかなと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○大橋座長　　また後ほど御回答してもらえるかもしれませんが、それでは、小松原さん、よろしいですか。

○小松原構成員　　今まで議論では、データセンターの建設、コンビナートの再生、システムマネジメントなどの短期的な話や、長期的にな話としては、G X経済へいかに移行するか、そして、脱炭素電源をいかに確保するかなど、様々な課題があって、それらを同時には解決すると最大公約数的な解を求めることになってしまう気がします。ている気もしますとなると、政策目的が多過ぎるとあちらを立てればこちらが立たない話にもなり、政策の費用対効果が曖昧になる可能性もあるので、もう少し絞ってもいいのかなとも感じました

思いました。

それから、コンビナート再生が出発点かどうかという話ですが、今後は、コンビナートだけでなく、工場の跡地も多く出てきますし、また、コンビナートを再生するメリットは、特に周辺自治体にとっては大事ですし、コンビナートには多くの企業が利害関係を持つこともあり、関係する企業がコンビナートの再生に賛同するか分からないので、し、コンビナートの再生が出発点かどうかは、しっかりと確認した方ががいいと思います。

それから、データセンターの議論で、ニーズの話がありましたが、ハイパースケーラーのニーズとしては、もちろんコストは大事ですが、それに加えて、セキュリティーやディザスターマネジメント出てきます。

一方で、データセンターを建設、運営する側は、スペースがしっかりと埋まるのかどうか、つまり、稼働率が低いと、大きな損失が出るのでとても大事で、また、設備は最新設備のほうが効率が高いので、リスクを取って投資をしないといけないので、益々、データセンターのユーザーをしっかりと確保することは、費用対効果の点では鍵になります。他方、自治体にとっては、異なるニーズあるので、ユーザーであるハイパースケーラーや、データセンターの運営や建設をするプレーヤーや、自治体でニーズが大きく異なりますが、ただ、電源が脱炭素かどうかは、どのプレーヤーも優先順位としては高くないと思うので、先ほどに申し上げた、強力に脱炭素電源を確保するように誘導するための規制、例えば、データセンターで便益を得るプレーヤーには、そのコストの一部を脱炭素電源の確保のために負担をしてもらう方向に誘導するは、とても大事かと思っています。

○清水GX実行推進室参事官 では、その点だけ回答を差し上げます。

これはどこからどう説明するのかあれですけれども、クライメート系のテックカンパニーというところはディープテックの企業が多くて、その人たちがスケールアップするための拠点というのがないと、なかなかできないという課題があります。これはある種の複数の人たちが使う拠点、公共財的なある種のスケールアップする機能というのが必要で、ここにある種の政策的価値というのが片方にあります。

では、逆にそういう場所というのはどういうところにあるのかというと、先ほどおっしゃったゴルフ場の跡地だとか機械系の企業の跡地みたいなところというよりも、やはり素材系のコンビナートなり、素材系のある種のインフラが整っているエリアが基本マジョリティーになるのではないかなというような構造になっていまして、なので、どっちが出发点というか、両方が一致する点というのはそういうことなのですから、政策で立地政策

というものの価値とは何なのかという意味において言うと、複数の人が利用できる、ある種の公共財的な供給がされるものというようなことで考えると、結果として、これを名づけるとどうしたらいいかというと、やはりコンビナートの跡地等を有効利用しということがいいのかなという感じで受け止めています。

○龍崎GX実行推進室次長 補足です。いろいろな見方があると思うのです。結果としてのコンビナートの再生というのは当然あると思いますが、GXから見たときに、やはり多排出の産業をどうするのかというのは必ず出てきます。鉄も化学も紙も。では、彼らがどこに立地するかといったら、それはやはりプロセス産業なので、コンビナートがあるので、少なくともそれはやらなくてはいけないというのがまずあります。

それから、やはりインフラは整っているけれども、空いている土地もあるので、今、清水参事官が言いましたけれども、そこに新しい血、ディープテックなどを持ってきてコラボをしたら、相当付加価値をつけて、競争力強くプロセス産業をやっていけないかという発想もあります。

それから、複数のコンビナート間でそういうものの集合体としてどうしていくのかというのも当然あります。それをどこから見るかですけれども、コンビナートを抜きにしてGXを語れるかといったら、私どもはそうは思っていないということは言えるのではないかと考えています。

○大橋座長 コンビナート等なのですけれども、「等」がたくさんあると。追加で大丈夫ですか（「大丈夫です。決めの問題でもあるので」の声あり）。

では、伊佐治さん、お願いします。

○伊佐治構成員 私からは 21 ページの脱炭素電源地域との共生についてに戻りますが、左側の脱炭素電源立地自治体と需要家の立地が一緒であれば、自治体そのものの直接裨益もありますし、この場合だと既設電源であっても、大規模な系統増強を回避できるというメリットもあるので、特に新設、既設を分ける必要はないかなと思います。

一方で、右側の外に需要家が進出する場合は何らかひもづけがないといけないというのは御指摘のとおりで、ここはどちらかということ、既設の受電だけでは意味がないというか、脱炭素電源の新設とか維持更新を支援するようなPPAを結んで、最初は新設なので今はないのだけれども、既設から受電しておいて、将来の電源新設・更新に投資するということを支援するようなPPAであれば、電源側としての裨益が得られるのではないかなと思います。

これは当然大規模な系統増強が不要なケースに限定していただきたいという思いはありますけれども、非化石の価値を通じて、国全体の脱炭素電源の総量を高めていくために工夫が必要だと思います。

補足なのですが、これから脱炭素電源を増やしていかなければいけない中で、現状でも、もう既に春とか秋などは余剰の問題が発生していて、電力系統全系の需給では余っています。なので、発電を抑える出力制御を実施している状態になっています。

その状態で、更に再エネ電源を増やしていかなければならないのですが、系統側、送配電事業者に何とかしてくれと言われても、正直、対処のすべがないので、太陽光等の変動電源側に併設用の蓄電池とかを入れていただいて、需要家へ供給できるような形にさせていただいて系統に出していただくというのもポイントだと思います。

○大橋座長 では、横尾さん、お願いします。

○横尾構成員 ありがとうございます。私はこの議論をする上では、スライド 21 の図がすごく分かりやすくまとめていただいて、複雑ではあるのですが、ありがたかったと思っています。これについて、私も二、三、コメントを。自分で話しながら、少し理解も深めながらはなってくるのですが。

まず（Ⅰ）と（Ⅱ）で、（Ⅱ）を頑張ればというか、（Ⅱ）によりインセンティブをつければつけるほど、総体的に見ると、今度は（Ⅰ）を選びにくくなる構図にはあるのだろうと思っていまして、そこは非常に緻密な制度設計が求められるのだろうなと認識しています。

その上で、先ほどの伊佐治さんの言葉にもあったのですが、脱炭素電源そのものの供給力や供給量、あるいはシェアを増やしていく。さらには新設のインセンティブを高める緻密な制度設計がまず全体としてあるべきだと考えていますし、（Ⅰ）の脱炭素電源が立地されるような自治体がこれまで以上に裨益という言葉ですか、国の経済全体に貢献していることの見返りを得られるような社会制度にしていいただければと思います。つまり、（Ⅰ）により一層のインセンティブをつけていただければと思います。

これが1点目でして、その上で少し逆説的にはなるのですが、（Ⅱ）の設計が恐らく重要なのではないかと思います。21 の右側です。左側の（Ⅰ）のほうの活用はなかなかハードルが高いのであろうとは思っていまして、先ほどから樋野さんもおっしゃっていたのですが、右側（Ⅱ）のほうで、脱炭素電源立地自治体と需要家立地自治体のペアリングといますか、連合になってとか、下手したらグループを組んで応募するようなスキームの

ほうがハードルとしては相対的には低めで多くなってくるのであろうから、そこにインセンティブを何らか、設計を緻密にさせていただくのがいいのではないかと思います。

1 つには、これもまた先ほどの樋野さんのお話と重なってしまうのですが、その前提として、そもそも脱炭素電源をつくること。脱炭素電源で電気の価値がまず電力市場で取引されて、それ以外に脱炭素であるという価値があると。例えば、それは電力市場だけでは市場の外部性で扱われてしまうところですが、非化石の証書等でも少しカバーされるような「脱炭素電源をつくることの価値」というものにも外部性がプラスであるわけです。一方で、脱炭素電源を立地するとか新設するというところに今度はコストが、シンプルに「建設コスト」に加えて、さらにここで言う「地域との共生」ですとか、自治体の周辺住民にとってのコストであるとか様々なコストが、今度また建設コスト以外の外部性としてあると考えます。片方は電源の価値にプラスの外部性があって、片方は建設する、新設する上のコストがマイナスの方にあると。ここを両方どう埋めていくかで、その課題があって現在は脱炭素電源の供給がなかなか増えないのかなと認識しているのです。

そこをどう埋めていくかで、例えば電源立地のみならず、企業も立地するようになれば、雇用と固定資産税等が生まれて、外部経済のほうがあることが上乗せになって、先ほどのコストの外部性の部分を埋められそうなところですが、しかし、(Ⅱ) 図の「ノットイコール」が右側にあるとどうするかということです。そのペアをうまく組めて、送金みたいな形ができればいい。地方自治の今の枠組みでは非常に難しいという認識で、承知はしているのですが、何らかそういったことができればいいというのが2 点目です。そんなことが可能なのか、ちょっと分からないのですが。

3 点目は、ペアでの応募を期待するとなると、それこそマッチング支援的な、ペアを誘導するであるとか募るような支援まで必要になってくるのではないかと思います。それはそれでまた大変なのかなとも思っていて、いっそペアを組まずとも、右側が成立するようなスキームが何らかないのかなというのを漠然と考えています。なかなか難しいのかもしれないのですが、何かしらそれこそ基金的な形で、樋野さんがおっしゃったような需要家立地自治体のほうでは電力の価格、従量なのか、基本なのか分かりませんが、そこに上乗せしていただいて、その分が基金に行き、その基金からは今度、電源立地自治体は何らか資金補填をいただけるようなスキームをつくることで、ペアリングなくしても成立するような形がデザインできると、(Ⅱ) の右側もより可能性が広がるのかなと考えました。ジャストアイデアです。

以上です。

○大橋座長 ありがとうございます。続いて、松原さん、お願いできますでしょうか。

○松原構成員 先ほどの2つについては、私は数を絞るべきだと主張しましたが、こちらのGX産業団地についてはボトムアップで、私自身はどんどん数を増やしていくということをぜひ進めていただければと思っております。

今、21 ページに出ている2つのタイプもあるのですけれども、特に例えば左側の一番上のところというのは、関連する立地をどのように進めていくかというような、新規の産業団地をどうやってうまく自治体のほうで設計していくかというところのアイデアをどんどん出していただくことを進めたらどうかと思っています。

それから、(Ⅱ)と絡むところなのですけれども、実際に距離がどの程度離れていると、(Ⅰ)になるのか、(Ⅱ)になるのかというのは、少し具体的な日本地図の中でいろいろなケースを想定して考えていくということも必要かと思っていまして、これは国がやっていくべきだと思っています。

最後ですけれども、新規立地だけではなくて、既存の工業団地をいわゆる脱炭素電源へ変えていくということもぜひ検討いただければと思っています。

以上です。

○大橋座長 ありがとうございます。ほかはお手が挙がっている方はいらっしゃるんですが、特段大丈夫でしょうか。——ありがとうございます。後段は、電源立地自治体と需要家の立地が異なるケースをどう考えるのかということがメインでして、そういう意味では、要するに自治体のメリットを考えないと進まないものなのかというのが私もちょっとよく分からないところがあって、もし特区で手を挙げさせるためのスキームだとすると、そういうことなのかなという気もしないこともないのですけれども、他方で、需要家が本当に脱炭素電源が欲しいのであれば、PPAでも先ほど伊佐治さんが言った形が美しいと思いますが、そういった形も含めて、民民でできる部分というのは相当程度ないのかなと思います。そんな中で、政策として後押しすべきものがあれば、それはしっかりやっていくべきだとは思いました。

事務局からありますか。

○清水GX実行推進室参事官 今日はたくさん御指摘いただいたので、議論もまた整理をした上で先に進められればと思います。

○大橋座長 もし小川さんからあれば。

○小川資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課長 ありがとうございます。せっかくですので、幾つかいただいたうち、ここでは議論、それから 22 ページの論点に挙げているもの。基はといえば 23 ページ、初回で座長からも問題提起がありました、この脱炭素電源という貴重な資産を誰がどう使っていくか、それは P P A にも絡んできます。

そうした場合には、今度遡って、その資産がどのように形成されたか。かつてで言えば、規制の領域でみんなで負担していたので、みんなでというところから、例えば再エネでいうと F I T というのが入って、みんなが負担してできてきましたというところから、F I T に移って、その中では、実際には定価、特定のある意味高いお金を払う需要家が出てきて、では、その需要家は優先的にその電源を使いますねという形になってきて、ちょっと足元、そのメカニズムがうまく働かなくなりつつあるというのはあるのですけれども、そういう資産を誰が形成したのか。

そこで樋野さんからも御指摘がありました、新設は分かりやすい、誰かがこれを負担したのでできました。それから、伊佐治さんからも御指摘がありました、例えば原子力の再稼働に当たってアメリカで出ているように、再稼働させるのにそのお金を負担します、では、持っていったいいでしょうということまでは行けるのですけれども、そうではない、例えば今、再稼働をしようとする電源に、畠山からもありました、いろいろ買いたいと来たときに、高いお金を払えば、再稼働したものを誰かが全部持って行ってしまっただけで本当にいいのかというのは、私どももまだその結論があるわけではなくて、まさに問題意識を今日お示ししているところでありまして、これは引き続き電力のほうでもしっかり議論していかなければならないと考えております。

以上です。

○大橋座長 ありがとうございました。本日、前段と後段ということで、前段では、今回の G X 戦略地域の選定に係る要件について主に議論していただいて、後段では、立地が電源と需要で異なる場合、同じ場合について、どのような考え方を取っていくべきかというような御議論をさせていただいたところです。

前段については、選定要件について、様々御意見いただいたところで、こうした観点について入れ込むべきところはしっかり踏まえていきたいと思っているところなのですが、おおむねの方向性については皆さんに御支持をいただいたのかなという受け止めでもあります。そのような私の受け止めでよろしいですか。もし特段御意見があれば、いただければと思いますが、大丈夫そうですか。

では、よろしければ、本日、コンビナート等再生型GXとデータセンター集積型の2つの要件について御議論させていただきましたが、進め方も含めて今後、本日お示しした案を軸にして、事務局案で進めさせていただければと思いますので、ぜひ引き続き他の論点も含めて御議論を続けさせていただければと思います。

それでは、最後になりますけれども、伊藤GX実行推進室次長より、一言いただければと思います。

○伊藤GX実行推進室次長　改めまして、GX実行推進室次長に着任いたしました伊藤でございます。今日は本当に数多くの大変有意義な御示唆をいただきまして、ありがとうございます。今後はしっかり踏まえまして、さらに御議論させていただければと思います。

全体を通じて感じましたことを2つだけ申し上げますと、1つは、やはり皆様から、あくまでも民間の発意、ニーズが大前提で、それに即している必要があると。それを前提として、自治体等の関与を考える、という御示唆をいただいたと思っております。

あともう一つは、特にデータセンターですけれども、そもそもこのワーキンググループは、GXと産業立地をパッケージで考えるということですので、脱炭素電源、GXに関することが不可欠であるということでありまして、脱炭素電源の活用はもう不可欠であると。その上で、各構成員から御指摘いただいたような国際競争の視点であるとか国土計画、あるいは危機管理的な要素を踏まえていく必要があるということかと思っております。戦略地域については、今、座長からお話がありまして、今日の御議論をしっかりと踏まえまして、ブラッシュアップさせていただければと思います。

あと、後半の脱炭素電源と需要家、そして自治体との関係について、これは大変深遠な議論でございますけれども、今日の御議論を踏まえて、さらに議論を発展させていただければと思います。

それぞれしっかりと各論、御相談させていただければと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

○大橋座長　ありがとうございました。

それでは、本日、これにて閉会とさせていただきます。次回の開催日程については、追って事務局から御連絡させていただきます。本日は遅い時間まで大変熱心に御議論いただきまして、ありがとうございました。

——了——